ニカラグア内政・外交・経済（２０１４年４月）

【概要】

<内政・外交>

内政については、任期満了後の国権幹部の新たな選定が国会において行われ、ＦＳＬＮの推薦候補者が多数選ばれた。野党ＰＬＩ内では総裁選により、モンテアレグレ議員が新代表に選出された。また、１０日首都マナグアを襲った地震及びその後の群発地震により、国内にレッドアラートが発令され、政府はその対応に追われた。同地震の発生により、当初４月に予定されていたオルテガ大統領とニカラグア司教会議の対話は、５月に延期された。

外交では、サンチェス・セレン次期エルサルバドル大統領のニカラグア訪問に始まり、ミード墨外相、ラブロフ露外相等の要人が当国を訪れ、オルテガ大統領と会談した。また、サントス外務大臣はイランを訪問し、ザリーフ・イラン外務大臣と会談した。コスタリカとの関係については、ソリス次期コスタリカ大統領は、ニカラグアとの一定の距離を保っており、緊張関係が続いている。

<経済>

　長らく懸案事項であった社会住宅法（住宅補助政策）の見直しが開始された他、財務省は、小規模コーヒー農家に対する収入及び生産性向上のために６９０万ドルを充てる等の対策が進んだ。また、１０日から断続的に発生した地震に対し、ベネズエラや台湾等から支援があった一方、政府は、緊急時に備え、米州開発銀行とのクレジットラインを設定した。

１　主要な動き

（１）政治

ア　国権幹部の新たな選定

　８～１０日にかけて、国会特別会期において、５４の任期満了後の国権幹部ポストの新たな人選が行われた。新たに選出された国権幹部の多くは、与党ＦＳＬＮ会派の推薦する候補者であり、議会における圧倒的多数を有するＦＳＬＮの思い通りの選定がなされた。同選定においては、野党等から再選を強く批判されていたロベルト・リバス最高選管（ＣＳＥ）委員長が再任されたことから、ＢＡＰＬＩは、抗議の意を示すために議場を去り、１０日の審議をボイコットした。今回、選挙、司法等あらゆる国権にＦＳＬＮの推薦者を輩出することに成功したことから、ＦＳＬＮの影響力がさらに強化される結果となった。

イ　ラブロフ露外相のニカラグア訪問

　２９日、オルテガ大統領は、中南米外遊でニカラグアを訪れたラブロフ露外相と会談を行った。オルテガ大統領は、同会談において、ロシアによるニカラグアへの協力に謝意を表明するとともに、両国間の協力は、保健分野や麻薬対策だけでなく、宇宙探査にも及ぶ旨述べ、２０１２年にニカラグアとロシアの間で結ばれた平和目的の宇宙空間の探査及び利用に関する協定の存在に言及した。ラブロフ外相の訪問は、本年２月のロシア空軍拠点の建設交渉に始まり、ロシアとの様々な形での接近が注目される中での訪問であり、空軍拠点に関しては言及がなかったものの、宇宙空間における協力等がさらに強化されたと云える。また、オルテガ大統領は、ウクライナ情勢に関しロシアの役割を支持する発言を行う等、国際舞台においてもロシア支援の姿が鮮明になった。

（２）経済

ア　２０１３－２０１４年収穫期のコーヒーの輸出

２０１３年１０月からの今期のコーヒー収穫において、本年４月までの輸出額は前年同期比４１．５％減の１４４．５百万ドルとなり、輸出量も３３．１％減となった。同期間のコーヒーの平均市場価格は１５２．４ドルと、前年度の収穫期の１７２．１ドルを下回っており、本年４月までの収入減の主な要因は、さび病の影響による収穫量の大幅ダウンと国際価格低下によるものである。なお、輸出量の減少は、中米各国同様の傾向が見られるが、メキシコ、エルサルバドルはそれぞれ６６％、５３％減少したのに対しグアテマラは１０％にとどまった。ニカラグア輸出手続きセンターによると、ニカラグアコーヒーの主な買い手は米国、ドイツ、ベルギー、イタリア、カナダに続いて日本となっている。

イ　ニカラグアの購買力平価

　２９日に発表された国際比較プログラム（ＩＣＰ）の報告によると、ニカラグアは、ラテンアメリカにおいて、物質的豊かさがハイチに次いで乏しく、購買力平価は３，５８７ドル（ハイチ：１．６８８ドル）と、世界平均８，６４７ドルからはほど遠い結果となった。ラテンアメリカ諸国では、次いでボリビア（３，６６１ドル）、ホンジュラス（３，７４８ドル）となっている。また、物価指数ではニカラグアは５１．３（世界平均１００）となり、唯一キューバ（４１．５）を上回った。なお、ラテンアメリカは、世界のＧＤＰのわずか５．５％（メキシコ、アルゼンチンを除く）を占めるに過ぎず、そのうち５６％はブラジルが占めている。

ウ　世論調査結果

　民間調査会社M&R社によって３月下旬に行われた世論調査によると、ニカラグアの主要課題は失業、貧困、物価の上昇であった。家庭の経済状況については、４３％が「昨年と変わらない」、３８％が「昨年より良い」と回答し、５０％が「今後１年で良くなる」、１６％が「１年で非常に良くなる」と回答している。さらに、６８％が現在の政府の経済政策を支持する等、今後のニカラグア経済への国民の期待が見られる結果となった。

＜主要経済指標＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **2014年** | | | **2013年** | **2012年** |
| **４月** | **３月** | **２月** |
| **インフレ率 （前年同月比）** | 4.9% | 5.1% | 5.3% | 5.7% | 6.6% |
| **貿易収支（百万ドル）** | **未発表** | △156.6 | △177.0 | △2,792.3 | △2,740.7 |
| **輸出FOB（百万ドル）** | **未発表** | 256.2 | 202.8 | 2,400.7 | 2,677.4 |
| **輸入CIF（百万ドル）** | **未発表** | 412.8 | 379.8 | 5,193.0 | 5,418.1 |
| **海外送金 （百万ドル）** | **未発表** | 101.6 | 90.0 | 1,077.7 | 1,014.2 |
| **外貨準備高（百万ドル）** | 2060.8 | 2,005.2 | 1,967.7 | 1,993.0 | 1,887.2 |

（出典：ニカラグア中央銀行）

（３）その他

　マナグア地震の発生

４月１０日、首都マナグア近辺において、マグニチュード６．２の地震が発生し、強い余震等が長期に渡り継続した。同地震発生を受け、政府は、自然警報で最高レベルのレッドアラート（自然災害等に対する警報のうち最上位のもの）を発令し、市民に対して迅速に情報共有を行い、余震に備えるよう呼びかけた。また、ムリージョ大統領夫人が中心となって大統領府が、警察、国軍、関係省庁等に対し、余震に備えライフラインの確保について、迅速な指示を行ったこともあり、古い家屋等への物的被害は生じたものの、人的被害は、死者２名、負傷者６０名前後に留まった。他方で、停電を始めとするインフラの欠如等の自然災害への脆弱性が露呈される結果となった。

２　クロノロジー

（１）内政

　２日　オルテガ大統領は、警察法改正案を国会に提出。

　６日　モンテアレグレ議員が、ＰＬＩの新代表に選出。

１０日　国会において、任期満了後の国権幹部の新たな選定が終了。

首都マナグア付近で大地震が発生し、政府はレッドアラートを発令。

２１日　ニカラグア司教会議は、オルテガ大統領との対話を５月最終週で行うことを決定。

（２）外交

２日　オルテガ大統領は、サンチェス・セレン次期エルサルバドル大統領と会談（於：マナグア）。

９日　オルテガ大統領は、グリンスパン・イベロアメリカ事務局長と会談（於：マナグア）。

１５日　オルテガ大統領は、カベージョ国会議長率いるベネズエラ代表団と会談（於：マナグア）。

２３日　オルテガ大統領は、ミード・メキシコ外相と会談（於：マナグア）。

ジェンスケ外務次官はＳＩＣＡ外相級会合に出席（於：ドミ共）。

２９日　オルテガ大統領は、ラブロフ露外相と会談（於：マナグア）。

サントス外相は、ザリーフ・イラン外務大臣と会談（於：イラン）。

（３）経済

３日　アコスタ財務大臣は、中米経済統合銀行(BCIE)との間で道路建設のための融資3800万ドルに署名。

７日　台湾は、ニカラグア政府のマイクロクレジット政策「利子ゼロ」プログラムに対する20万ドルの融資に署名。

８日　国会は、米州開発銀行の３２７０株の購入を承認。

１４日　国会は、地震によるレッドアラートに伴い、緊急時に備えて米州開発銀行と１億８６００万ドルのクレジットラインの設定を承認。

２１日　台湾は、地震被害に対する支援として、２０万ドルを供与。（了）